

## 第4回都立新国際高校（仮称）開校に向けた専門家会議

- 1 日 時 令和5年12月22日（金曜日）午後3時から午後5時
- 2 会 場 オンライン会議
- 3 出席者 荻野座長、藤田副座長、齋藤委員、市村委員
- 4 議 事

○議論のとりまとめ（案）について

- (1) 第1～3回会議のポイントについて
- (2) こども都庁モニター 令和5年度第2回アンケート結果について
- (3) 議論のとりまとめ（案）について

<委員等発言要旨>

○学校に居るだけで生徒たちが異文化体験できる環境が望ましいが、帰国生徒や在京外国人生徒を受け入れた場合、全教科を日本語で学ぶことが難しく、言語教育として英語を学ぶだけでなく、数学や理科等の科目に関しても英語で学べる環境が必要。これを実施しようとする则教員の確保が課題。しかし、EMI（English medium instruction）により、目的としての言語ではなく手段としての言語という意識が生徒の中に芽生え、海外進学にもつながりやすくなると思う。教員確保については、そのような目的を明示した方が人材募集にも有効であり、海外校やインターナショナルスクール等と教員の交換プログラムもできると、教員の教え方の視野が開ける。

○IB校で行っている週一回の研修（professional development）のような形で、教育課題や全ての教科を通じて取り組む指導方法等について考える校内組織を設置し、海外大学等と連携して専門家を呼んで話をするなど、教育研修のプログラムを定期的に行う。公立私立を問わず集まる仕組みを作り、情報交換ができる場があるといい。

○教員が自分自身を高められるような新しい仕組みをモデル構築して、それが他の都立高校にも広がっていく形になっていけばいい。教員の仕事には魅力的なものがあって、仕事をしながら自己実現も進めていけるところが見えるようになってくると、教員を目指す大学生も増えていくのではないか。

○若い人は、その職場が自分の成長にとってプラスになるのかということを大事にしている。教師像の具体的なキャリアパスを想定し、しっかりと見せていけば、特にこうしたグローバルな高校で働きたいという人は多い。

○イマージョンについても、きちんと英語教育をしていくと帰国生徒でなくてもそのレベルには達する。チャレンジすればできる、これが普通のこと、という教育カリキュラムを作ることが新しい国際高校には必要。

○IBの場合、IB機構が定める研修を受けなければ授業ができないという仕組みにより指導者の質を担保している。教職員研修センターと連携して、グローバルな環境の学校で働く資質や希望がある教員のための研修を作っていたきたい。次に続く教員を育てる研修を意図的・計画的に行

わないと、年月がたって異動を繰り返す中で設置意義の理解が薄れ、適性のある人材が集まらなくなってしまう。

○全て教員でやっていくのは限界がある。優れた力や情報をもつ民間企業等と連携し、例えば、生き方やキャリア形成などの専門的なところは支援や協力を要請する。外部のノウハウをもつ団体と繋がって活用できるといい。

○外部につながる情報をどのくらい学校がもっているかというところも、今後学校を作っていく上で重要なファクターになってくる。

○教職員研修センターに教員志望の大学生対象の講座がある。似たような形で、グローバル教育に関心がある大学生に集まってもらうというのはどうか。大学生だけでなく、小中高の教員を集めて意見を交わすような研修の場も作れると、日常業務の中だけでは出てこない新しいアイデアが生まれてくる。

○グローバルな学校で働きたい教員はいる。異動のルールが先行して若い教員とマッチングしない部分もあるかもしれない。サステナブルな人事配置が実現できる基盤を構築してほしい。また、国立の高校の教員と人材育成で協力しあうこともできるのではないか。

○生徒像については十分語りつくされているが、グローバル化した社会の中で生きていくためには、人として公正であるということが重要。基本的な資質でもあるのでそこを強調したい。

○科学技術の発展に携わる人間にこそ倫理は必要であり、哲学や倫理に関する教育をカリキュラムの中に取り入れていくことが大切。研究やビジネスにおいて、なぜこれをやっているのか、根本的なところを考えるプログラムを取り入れてほしい。

○海外大に行った卒業生が、国際高校の進路指導に協力している。こうした活動を新国際高校（仮称）と合同でやる。オンラインでもいい。まずは二校から、それから都立高校全体へという形で盛り上げるといい。

○学校のパーパス（社会的存在意義）と教員側の職業人としてこうありたい自分が合致したところに働き甲斐のある学校ができる。新国際高校（仮称）がふさわしい教員を獲得するためには、学校のパーパスを明確に伝えて教員募集や獲得に生かしてほしい。

○先生や親に言われたからではなく、必要だから身に付けようとする気持ちをもつ。学校だけの話ではなく、社会に出てからも新しいことを学び続ける、学ぶ態度というものを学校にいる間に身に付けさせたい。こうしたメッセージを発信できるといい。

○自然な形で自分たちの住んでいるコミュニティと一緒にやっていく取組をする。学校を閉じた世界にせず、社会とつながることが必要。海外の大学に教えてもらう意識ではなく、世界の人と一緒に初めからやる、協働するという形で探究活動ができるとよい。

○起業家教育は新国際高校（仮称）の目新しい部分になる。国際高校も歩みを止めるわけにはいかない。IBの授業手法を取り入れていくことも考えたい。新国際高校（仮称）の存在は、国際高校をさらに活性化させていくことになる。お互い競い合い、協力し合いながら伸びていく。

○起業家教育は学校にノウハウがないが、外部と連携すれば可能。企画提案のコンテストを活用してもよい。こうした情報を共同で利用できる仕組みをつくり、新国際高校（仮称）がセンター

になる。大学の若手研究者と高校生が共同研究をして、そのことをきっかけとして海外大学進学に結び付くケースもある。

○学術的な言語能力と日常的なコミュニケーションのための言語能力は別。母語に近い言語で知的な内容は学びつつ、一方でもう少し日常的な言語能力向上は別途進めていくという両輪が必要。外国語で教えるから授業の知的レベルを下げていいという話ではない。日本人生徒に、英語で高いレベルの学習をするならば、日本語で学ぶ内容とできる限り一致させていく。プログラミングなどは英語と相性がいい。その手段をどう確保していくかが大事。イマージョン教育を行う場合、学校で教員を囲い込むことにならないよう情報共有する。都の施策として行っている企業連携の仕組みをつかって外部人材を活用してもよい。

○短期研修でも、外に一回出てみる経験を子供たちにさせていく。子供たちは自分の普段の生活で満足できればそのままいいという傾向があるので、違った世界をまず見て知ってみる経験をしてみないと、外に飛び出していくことにつながっていかない。

○海外大学進学が蓄積ができると組織化することはそれほど難しくない。実績のある国際高校と新国際高校（仮称）が手を取り合ってセンターになる。そこから都立高校全体に行き渡るようにする。海外進学を金銭面であきらめる生徒もいるので、奨学金の情報を生徒に伝えていく。人材育成に貢献していただける企業を集め、サポートしていくことも必要。

○北米などは学費もかかるが、アジア圏などであればそこまでかからない。優秀な大学は各地にある。こうした情報も出していけるようにすることも必要。

○国際系の学校で腰を据えて働けるというインセンティブなどを組み合わせて教員を集めていく。教員のキャリアパスに様々な可能性があるといい。働き、教えることでキャリアを深められる教職の魅力を東京が発信していただきたい。